

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第133号

2013/02/20配信

\*\*\*\*\*

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 2/13～2/20までの更新情報 -----

---

●製品評価技術基盤機構(NITE)

---

【2013/02/13】

- ・有害性評価支援システム統合プラットフォーム(HESS)及びこれに付属するデータベースシステム(HESS DB)の操作方法に関する説明動画を公開しました。
- [http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/hess\\_operating\\_manual\\_01.html](http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/hess_operating_manual_01.html)

標記資料を掲載しました。

---

【2013/02/15】

- ・CHRIPのデータを更新しました。
- <http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/oshirase/html/CHRIPver20130215.html>

今回の主な更新情報は以下の通りです。

(1)新規情報の追加

- ・インドネシア危険及び有毒な物質の管理に関する政府法令の追加

(2)データの更新

- ・化審法既存化学物質名称
- ・化審法新規化学物質として取り扱わないものとする物質
- ・TSCA/SNUR重要新規利用規則
- ・POPs(ストックホルム)条約発効物質
- ・日本産業衛生学会作業環境許容濃度勧告及び発がん性評価
- ・IARC(国際がん研究機関)発がん性
- ・経済産業省による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験(OECD-TG422)

---

【2013/02/15】

- ・「化学物質管理セミナー キャラバン2012 ～化学物質管理における事業者の役割と情報伝達の重要性～」の講演資料を掲載いたしました。

→

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/law/information/seminar12/caravan2012ppt.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/information/seminar12/caravan2012ppt.html)

2012年12月から2013年2月にかけて開催された標記セミナーの講演資料が掲載された。内容は、

- ・改正化審法に基づく届出のよくある間違いと留意事項 及び 優先評価化学物質の追加等について
  - ・化学品の情報伝達の重要性
  - ・化管法における情報伝達
  - ・労働安全衛生法における化学物質管理について
- など。

---

【2013/02/18】

- ・ナノ物質の管理に関する検討会第5回計測技術ワーキンググループ

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2012a/20130218002.html>

3月14日に標記会合が開催される。議題は、計測手法のとりまとめについて、など。

---

【2013/02/18】

- ・ナノ物質の管理に関する検討会第7回リスク評価ワーキンググループ-開催通知

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2012a/20130218003.html>

3月29日に標記会合が開催される。議題は、ナノ物質含有製品等のケーススタディのとりまとめについて、など。

---

## ●厚生労働省

---

【2013/02/13】

- ・安全衛生関係主要様式

→ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei36/>

各種健康診断結果報告書、労働安全衛生規則関係様式、じん肺健康管理実施状況報告様式等が掲載された。

---

【2013/02/13】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002vlzs.html>

2月27日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

---

【2013/02/14】

・ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドラインの改正(案)

に対する意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120354&Mode=0>

2月14日から3月15日までの間、標記の意見募集が行われている。

---

【2013/02/15】

・化学物質のリスク評価検討会の「第8回有害性評価小検討会」の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002tfrg.html>

3月27日に標記会合が開催される。議題は、平成24年度ばく露実態調査対象物質の有害性評価について、など。

---

【2013/02/18】

・「平成24年度第2回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会家庭用品安全対策調査会」を開催します

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002vgfi.html>

3月4日に標記会合が開催される。議題は、特定芳香族アミンを生ずるおそれのある家庭用品の規制基準について、など。

---

【2013/02/18】

・「第13回シックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会」を開催します

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002vg7g.html>

3月6日に標記会合が開催される。議題は、関係省庁、関係団体等のシックハウスに係る取組説明・ヒアリング、など。

---

【2013/02/18】

・第12回シックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会 配付資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002vgk7.html>

2月18日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)室内空気汚染調査結果概要について

(2)自治体および関係団体のシックハウスに係る取組説明・ヒアリング

など。

---

●環境省

---

【2013/02/12】

・平成24年度光化学オキシダント調査検討会(第3回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16303>

2月25日に標記会合が開催される。議題は、データの多角的解析結果につ

いて、など。

---

【2013/02/14】

・PM2.5に関する自治体連絡会(第1回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16311>

2月18日に標記会合が開催された。議題は、

(1)微小粒子状物質(PM 2.5)による大気汚染と対策の現状

(2)微小粒子状物質(PM 2.5)による大気汚染への当面の対応

など。

---

【2013/02/14】

・「有機顔料中に副生するPCBの分析法セミナー」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16310>

3月14日に標記セミナーが開催される。内容は、

・有機顔料中に副生するPCB問題

・有機顔料中に副生するPCBに関する業界団体の取組

・有機顔料中に副生するPCB異性体の特徴と特異な異性体の環境中挙動

・有機顔料中に副生するPCB分析法の最新技術動向

など。

---

【2013/02/14】

- ・「水銀に関する水俣条約公開セミナー」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16317>

3月26日に標記セミナーが開催される。内容は、

- ・水銀に関する水俣条約の条文案の概要
- ・水銀条約制定の国際的意義
- ・水銀に関する環境省の取組
- ・国内の水銀に係る科学的知見
- ・水銀条約の国内対応に関する法的課題

など。

---

【2013/02/18】

- ・『日本人におけるダイオキシン類等の曝露量について』パンフレットの作成について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16331>

標記資料が掲載された。

---

【2013/02/18】

- ・平成23年度臭素系ダイオキシン類排出実態等調査結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16308>

標記調査結果が掲載された。

---

## ●内閣府食品安全委員会

---

【2013/02/14】

- ・食品安全委員会添加物専門調査会(第115回)の開催について

→ [http://www.fsc.go.jp/osirase/tenkabutu\\_annai115.html](http://www.fsc.go.jp/osirase/tenkabutu_annai115.html)

2月22日に標記会合が開催される。議題は、

(1)Aspergillus niger ASP-72 株を用いて生産されたアスパラギナーゼに係る食品健康影響評価について

(2)ポリビニルピロリドンに係る食品健康影響評価について

(3)クエン酸三エチルに係る食品健康影響評価について

など。

---

●消費者庁

---

【2013/02/18】

・次亜塩素酸ナトリウムを含むとの表示がある「ウイルスプロテクター」  
をお持ちの方は直ちに使用を中止してください。

→ [http://www.caa.go.jp/safety/pdf/130218kouhyou\\_1.pdf](http://www.caa.go.jp/safety/pdf/130218kouhyou_1.pdf)

標記お知らせが掲載された。

---

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

---

【2013/02/12】

・農薬抄録及び評価書を更新しました。

→ <http://www.acis.famic.go.jp/syouroku/index.htm>

標記資料が掲載された。対象農薬は、以下の内閣府食品安全委員会等において評価が終了した剤。

- ・オキシリニック酸
- ・クロラントラニリプロール
- ・スピロテトラマト
- ・ブタクロール
- ・1-ナフタレン酢酸ナトリウム

---

【2013/02/14】

・[メールマガジン]バックナンバーに第472号を掲載しました。

→ [http://www.famic.go.jp/mail\\_magazine/backnumbers/No472.htm](http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No472.htm)

標記資料が掲載された。

---

【2013/02/15】

・農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

→ <http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/index.htm>

標記情報が更新された。

---

●東京都環境局

---

【2013/02/12】

- ・化学物質の環境コミュニケーション推進セミナーを開催します。

→

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/attachement/04%20%E5%88%A5%E7%B4%992%20%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%E3%83%81%E3%83%A9%E3%82%B7%E3%83%88%E7%A2%BA%E5%AE%9A%29.pdf>

3月5日に標記セミナーが開催される。内容は、

- ・化管法の概要とデータの活用について
  - ・事業者にとっての化学物質の環境リスクとリスクコミュニケーションについて
  - ・化学物質対策の取組みについて
- など。

---

●日本化学工業協会

---

【2013/02/14】

- ・「RCニュース 68号」を公開しました

→ [http://www.nikkakyo.org/sites/default/files/RC\\_NEWS\\_68.pdf](http://www.nikkakyo.org/sites/default/files/RC_NEWS_68.pdf)

標記資料が掲載された。

---

●海外環境協力センター

---

【2013/02/15】

- ・中国環境情報1月号を掲載しました。

→ <http://www.oecc.or.jp/contents/china/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、中国政府(国務院、環境保護部)の環境政策の動き、地方(地方政府等)の環境情報、など。

---

●経済協力開発機構(OECD)

---

【2013/02/14】

- ・Guidance on Sample Preparation and Dosimetry for the Safety Testing of Manufactured Nanomaterials

→

<http://search.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?cote=env/jm/mono%282012%2940&doclanguage=en>

OECDは、工業用ナノ物質の試験に関するガイダンス文書を発表した。2011年10月に開催されたナノ物質の吸入毒性試験に関する専門家会合の結果を受けて修正されたもの。

---

【2013/02/14】

・ Current Developments/Activities on the Safety of Manufactured Nanomaterials

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2013\)2&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2013)2&doclanguage=en)

OECDは、加盟国の工業用ナノ物質の人健康及び環境影響に対する現在の取り組み状況に関する報告書を発表した。

---

【2013/02/14】

・ Report of OECD Workshop on Natech Risk Management (Natural-hazard triggered technological accidents)

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2013\)4&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2013)4&doclanguage=en)

OECDは、2012年5月にドイツで開催された自然災害に起因する産業事故に関するワークショップの報告書を公表した。

---

## ● 欧州化学品庁 (ECHA)

---

【2013/02/14】

・ ECHA receives updates for intermediate dossiers and announces further follow-up actions

→

[http://echa.europa.eu/view-article/-/journal\\_content/title/echa-receives-updates-for-intermediate-dossiers-and-announces-further-follow-up-actions](http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-receives-updates-for-intermediate-dossiers-and-announces-further-follow-up-actions)

ECHAは、中間体用途で提出された約5,500件のドシエのうち、2,388件に内容の不備が見つかったため、574の届出者に対して改善を求めた結果、1,844件のドシエが修正・再提出されたことを発表した。

---

【2013/02/15】

・ First PPORD exemptions to expire - How to request an extension

→

[http://echa.europa.eu/view-article/-/journal\\_content/title/first-ppord-exemptions-to-expire-how-to](http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/first-ppord-exemptions-to-expire-how-to)

ECHAは、今後製品開発や工程を見極めるための研究開発(PPORD)目的で使用されている物質の登録義務の免除について、最初の申請者に付与された5年の免除期間が本年6月に終了することから、対応を促すために注意喚起を行った。

---

●化学物質国際対応ネットワーク

---

【2013/02/18】

- ・メルマガ46号をバックナンバーに掲載しました。
  - ・第46号  
→ [http://www.chemical-net.info/mag/mag\\_bn46.html](http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn46.html)
  - ・第46号(附録)  
→ [http://www.chemical-net.info/mag/mag\\_bn46\\_furoku.html](http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn46_furoku.html)

標記資料が掲載された。内容は、

- ・ChemCon The Americas 2012参加報告
- ・カリフォルニア州Safer Consumer Products改正規則案とパブリックコメントの結果
- ・欧州・米国化学物質管理の最新動向
- ・アジア地域化学物質管理の最新動向  
など。

---

●EICネット

---

【2013/02/14】

- ・中国、主要都市の大気質悪化と報告  
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=29264&oversea=1>

中国環境保護部(MEP)は、北京、天津、石家荘、済南等の大都市では、大気質基準による汚染レベルが「グレードVI」の「深刻な汚染」に達し、鄭州や武漢、西安、南京、瀋陽等の都市でも「グレードV」の「重度の汚染」に達したことを発表した。

---

【2013/02/15】

- ・ドイツ ナノ材料の扱いについてREACH規則改正を求めるコンセプトを整理  
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=29281&oversea=1>

ドイツ連邦環境庁、連邦労働安全衛生研究所及び連邦リスク評価研究所は、REACH規則に基づくナノ材料の規制にあたって必要な基本的考え方を整理した結果を公表した。

---

【2013/02/15】

- ・EU 大気保全政策見直しに向けた健康被害データに関する報告書を公表  
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=29280&oversea=1>

欧州委員会は、2013年に予定されているEU大気保全政策見直しに向け、「大気汚染による健康被害データに関する報告書」を公表した。

---

【2013/02/19】

- ・アジア太平洋諸国、短寿命汚染物質の早期削減に向け会合  
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=29314&oversea=1>

アジア太平洋の19カ国が集まり、短寿命汚染物質(short-lived climate pollutant ;SLCPs)の影響低減に向けた迅速な行動を話し合う会合が開催された。SLCPsとは、黒色炭素(すす)、メタン、対流圏オゾン、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)等の物質をいう。

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

配信登録→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_01.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html)

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

[chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

\*\*\*\*\*

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ [chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム